

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高	
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		小計
3,763,567,898	21,942,422,000	19,871,807,967	2,236,364,928	1,012,000	22,109,184,895	3,596,805,003

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
量子科学技術に関する萌芽・創成的研究開発	676,048,514	676,048,514	人件費：108,095,192 業務費：551,258,322 その他：16,695,000
放射線の革新的医学利用等のための研究開発	4,558,184,206	4,558,184,206	人件費：3,267,202,939 業務費：1,290,981,267
放射線影響・被ばく医療研究	1,490,070,450	1,490,070,450	人件費：815,571,052 業務費：674,499,398
量子ビームの応用に関する研究開発	4,861,556,084	4,861,556,084	人件費：3,231,748,697 業務費：1,627,029,418 その他：2,777,969
核融合に関する研究開発	5,445,023,082	5,445,023,082	人件費：3,217,734,290 業務費：2,226,477,887 その他：810,905
研究開発成果の普及活用、国際協力や産学官連携の推進及び公的研究機関として担うべき機能	1,168,106,704	1,226,334,076	人件費：727,107,455 業務費：499,226,621
期間進行基準による振替額	1,672,818,927	1,656,012,670	人件費：988,800,083 管理費：560,991,817 その他：106,220,770
費用進行基準による振替額	—	—	費用進行基準を採用した業務はいたしていません。
合計	19,871,807,967	19,913,229,082	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
量子科学技術に関する萌芽・創成的研究開発	204,275,436	工具器具備品 195,469,884 その他 8,805,552	—	
放射線の革新的医学利用等のための研究開発	206,748,704	工具器具備品 138,060,142 医療用器械備品 27,139,320 その他 41,549,242	—	
放射線影響・被ばく医療研究	51,336,222	工具器具備品 49,502,332 その他 1,833,890	—	
量子ビームの応用に関する研究開発	223,031,796	工具器具備品 155,703,205 建物 41,284,546 その他 26,044,045	1,012,000	敷金保証金 1,012,000
核融合に関する研究開発	658,054,170	建物仮勘定 597,170,045 工具器具備品 34,244,058 その他 26,640,067	—	
研究開発成果の普及活用、国際協力や産学官連携の推進及び公的研究機関として担うべき機能	748,628,713	工具器具備品 688,728,693 その他 59,900,020	—	
法人共通	144,289,887	工具器具備品 116,132,462 その他 28,157,425	—	
合計	2,236,364,928		1,012,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		
業務達成基準を採用した業務にかかる分	3,596,805,003	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と主な使用見込みは以下のとおりです。 運営費交付金債務残高： ○量子科学技術に関する萌芽・創成的研究開発：13,112,954 ○放射線の革新的医学利用等のための研究開発：156,716,504 ○放射線影響・被ばく医療研究：231,598,293 ○量子ビームの応用に関する研究開発：166,126,456 ○核融合に関する研究開発：379,963,749 ○研究開発成果の普及活用、国際協力や産学官連携の推進及び公的研究機関として担うべき機能：1,540,266,610 ○その他中長期計画における研究開発成果の最大化を図ることを目的とした研究開発費や施設設備改修費等への充当分：1,109,020,437 いずれも翌事業年度に使用する見込みです。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	—	期間進行基準を採用した業務に運営費交付金債務残高はございません。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	—	費用進行基準を採用した業務はいたしていません。
計	3,596,805,003	